

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

III 労働争議

1 一九七八年の労働争議

2 産業別規模別にみた争議

争議行為をともなう争議を産業別にみると(第107～109表)、前年にくらべ件数、行為参加人員ともほとんどの産業で減少しており、とくに大きなウェイトを占める製造業が件数で一〇・二%(一五六件)、行為参加人員で二二・七%(一〇万七〇〇〇人)の減少、また公務でも件数で九・六%(二一一件)、行為参加人員で二一・六%(一九万一〇〇〇人)をそれぞれ減少している。一方、そうしたなかで運輸・通信業における行為参加人員の二一・四%(八万六〇〇〇人)増加が目立つが、これは一二月の全通による「反マル生闘争」などの影響によっている。労働損失日数においても、件数、行為参加人員の減少を反映してやはり製造業での二六・六%(一八万四〇〇〇日)の減少が大きい。労働組合員一〇〇〇人当たりの行為参加人員および労働損失日数で見ると、全産業ではそれぞれ一六八万人(対前年比一三・四%減)、一一〇日(同九・八%減)となっている。このうち産業別の行為参加人員は鉱業が五六〇人でもっとも多く、以下公務四七八人、サービス業二三八人、運輸・通信業二三五人の順で、これを前年に比べると、総じて減少しているなかであって運輸・通信業では増加している。同じく労働損失日数では鉱業が一〇五二日でもっとも多く、以下運輸・通信業二四四日、製造業一二〇日とつづき、前年にくらべては公務、卸売・小売業、製造業での減少が大きく、建設業、金融・保険・不動産業などでは増加となっている。

また、民営企業における争議行為をともなう争議の発生企業は三二九二企業、その行為参加人員七二万二〇〇〇人であり、前年にたいしてそれぞれ一六・七%、一九・二%の減少を示していた。これを規模別にみると、一〇〇〇人以上が四七〇企業(対前年比一二・八%減)、三七万五〇〇〇人(同二一・五%減)、三〇〇～九九九人が六七八企業(同一三・七%減)、一八万五〇〇〇人(同一六・五%減)、一〇〇～二九九人が九六〇企業(同一六・三%減)、九万七〇〇〇人(同一七・九%減)、九九人以下が一八八企業(同二〇・一%減)、三万六〇〇〇人(同二〇・三%減)と、すべての規模を通じての減少であるが、その減少割合は大・小規模企業の両極でやや高くなっていた(第110表)。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

